

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 26 日

上場会社名 大東港運株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9367

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 曾 根 好 貞

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中 丸 英 実

TEL (03) 5476 - 9701

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	14,993	(8.5)	795	(12.5)	740	(23.6)
17 年 3 月期	13,814	(4.3)	706	(46.1)	599	(63.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	822	(27.9)	86 79	—	41.1	8.9	4.9
17 年 3 月期	642	(199.6)	67 99	—	51.1	7.4	4.3

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 △1 百万円 17 年 3 月期 △0 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 9,388,425 株 17 年 3 月期 9,388,600 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	8,478	2,416	28.5	256 64
17 年 3 月期	8,158	1,586	19.4	168 53

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 9,387,900 株 17 年 3 月期 9,388,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	855	15	△698	1,633
17 年 3 月期	374	1,290	△918	1,448

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	7,500	360	200
通 期	15,200	800	450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 56 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

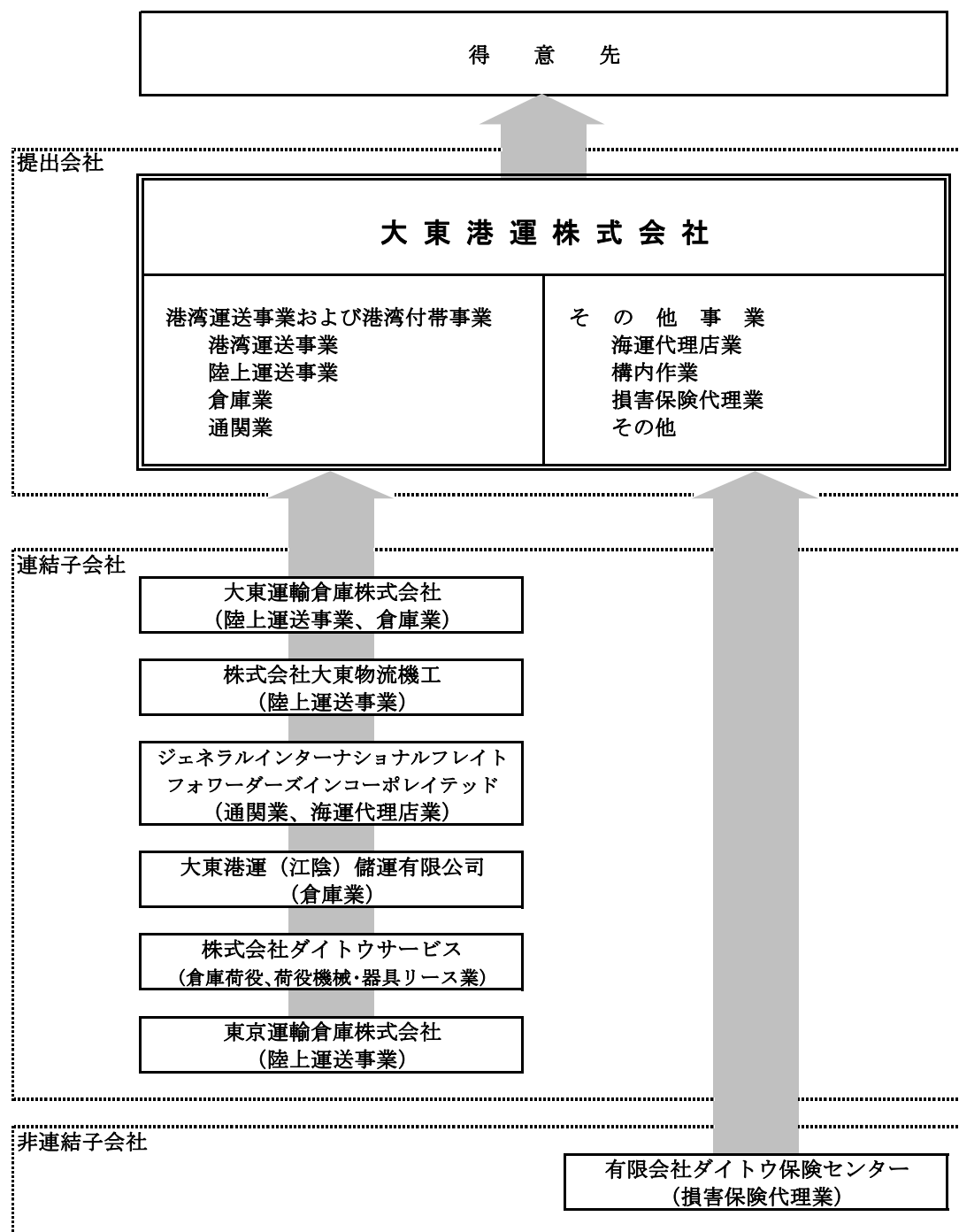
(1) 主な事業の内容

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社7社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		会社名
港湾運送事業および付帯事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工、東京運輸倉庫株式会社
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運（江陰）儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
その他事業	海運代理店業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
	構内作業	大東港運株式会社
	損害保険代理業	大東港運株式会社、有限会社ダイトウ保険センター
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス

(2) 事業系統図

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 東京運輸倉庫株式会社は大東運輸倉庫株式会社が期末に株式を追加取得し、持分法適用子会社より連結子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社はこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。平成 17 年 9 月に公表しました新中期経営計画において、平成 19 年 3 月期までに繰越損失の解消を目指す予定でありましたが、取扱貨物の量的拡大や販路の拡張に努力した結果、1 年前倒しのうえ、当期に達成することができました。

つきましては、当期において株主の皆様へ利益の還元を図るため、平成 18 年 6 月 29 日開催予定の第 57 回定時株主総会において、1 株当たり 3 円の配当を行うことを提案する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るための投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、現時点での投資単位の引下げにつきましては、「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」（平成 18 年 5 月 1 日現在）第 2 条第 1 項の 50 万円を下回る水準ですので、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社が得意とする食品の輸入取扱いにつきましては、肉、魚、野菜といった単一の食材だけではなく、加工・調理済の食品が多く占めるようになり、そのため通関等の諸手続が複雑化しております。また、消費者ニーズの多様化や法改正から原産地の表示や食品添加物等に関する高度な知識・ノウハウが諸手続・サービスの中に要求されてきております。

当社はこの分野で高く評価されてきておりますが、さらにこの強みを生かすべく、経営課題の最重要事項として専門家集団の育成、強化、組織化に取り組んでおります。また、施策実施を推進すべく中期経営計画の重要項目として織り込み、収益力の確保に努めて参ります。

[新中期経営計画施策の骨子]

- ・ 営業体制の強化
- ・ 人事制度の見直し
- ・ システムの高度化
- ・ 不振事業の再構築

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、港湾運送事業を中心とする物流会社として、陸上運送、倉庫、通関などの各事業分野が、常に時代の要請に応えられ効率的に機能するよう、大胆な見直し、組替えを継続的行なっており、そのためには従業員の理解と協力が不可欠であり、人事の活性化、能力開発、コミュニケーションの活発化にも積極的に取り組んで参ります。

また、当社が得意とする食品の輸入取扱いにおきましては、農林水産省の動物検疫及び植物検疫、厚生労働省の食品検査が義務付けられていること、市況変動の関連から迅速・確実な通関手続きが要請されることなどから、少数の専門業者の領域となっております。専門業者としての期待に応えられるよう能力の向上に積極的に取り組んで参ります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
 - ① 管理部門の配置状況につきましては、経営企画部を社長の直轄にして予算統制・内部監査等を行い、管理部において事務統制・適時開示等を行っております。
 - ② 社内規定につきましては、すでに必要規定を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規定の整備を実施しております。
2. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
 - ① 平成17年5月、経営企画部に内部監査課を設置いたしました。
 - ② 平成18年3月、コンプライアンス・リスク委員会を設置いたしました。
 - ③ 平成18年5月、情報開示委員会を設置いたしました。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

(リスク情報)

当企業集団の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下において記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。ただし、当企業集団の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

1. 輸入停止措置によるリスク

当企業集団が主力とする冷凍食品の輸入貨物については、食品の安全性を確保する見地から輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸倒引当金についてのリスク

当企業集団は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不十分となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

3. 訴訟について

平成 11 年 5 月 25 日、エンゲルハード・メタルズ・ジャパン株式会社は、当社を被告として、東京地方裁判所にニッケル地金の保管について寄託契約の債務不履行に基づく損害賠償請求を提訴しました。平成 18 年 4 月 20 日、東京高等裁判所において、原告の請求は棄却されましたが、同年 5 月 8 日、原告は控訴審判決を不服として上告の提起および上告受理の申立てを行いました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な景気回復・企業収益の好調さが続く中で、設備投資・個人消費の増加も見られました。また、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。

物流業界におきましては、鉄鋼・自動車・機械等の輸出入は増加したものの、原油価格の高騰により終始一貫して厳しい状況が続きました。その中で食品の輸入量については、水産物は減少したものの、畜産物・農産物が増加したため、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当企業集団は取扱貨物の量的拡大や販路の拡張に努力したため、畜産物・農産物のみならず、水産物においても前連結会計年度を上回る取扱量を確保することができました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は前連結会計年度に比較し11億78百万円増（8.5%増）の149億93百万円となりました。一方、外注原価・諸経費等のコスト管理に努めたため、連結経常利益は前連結会計年度に比較し1億41百万円増（23.6%増）の7億40百万円となり、法人税等調整額を1億89百万円計上した結果、連結当期純利益は前連結会計年度に比較し1億79百万円増（27.9%増）の8億22百万円となりました。

②セグメント別の概況

（港湾運送事業および港湾付帯事業）

港湾運送事業は、輸入貨物の取扱量が増加したため、売上高は71億76百万円となり、前連結会計年度に比較し12.0%の増収となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、売上高は25億31百万円となり、前連結会計年度に比較し6.1%の増収となりました。

倉庫業は、輸入貨物の取扱量が増加したため、売上高は30億49百万円となり、前連結会計年度に比較し5.3%の増収となりました。

通関業は、通関件数が増加したため、売上高は17億54百万円となり、前連結会計年度に比較し8.4%の増収となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業全般の売上高は145億11百万円と前連結会計年度に比較し9.0%の増収となり、営業利益は13億18百万円と前連結会計年度に比較し7.6%の増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、船舶代理店料収入が減少したため、売上高は4億81百万円と前連結会計年度に比較し4.8%の減収となり、営業利益は68百万円と前連結会計年度に比較し18.6%の減益となりました。

③次期の見通し

来期の景気見通しにつきましては、原油価格の動向が懸念されますが、世界経済の回復・拡大や企業収益の回復が持続し、個人消費も併せて回復していくものと予想されます。

食品の輸入環境におきましては、個人消費の回復に支えられ、輸入量は堅調に推移していくものと思われれます。

当企業集団といたしましては、平成17年9月公表の新中期経営計画に基づいて果敢に収益力の強化に努めたため、経営目標の繰越損失の解消を1年前倒しで果たすことができました。今後は内部留保を充実し、営業戦力の強化を積極的に行い、さらに経営基盤の拡充に努める所存であります。

来期の連結売上高は152億円、連結経常利益は8億円、連結当期純利益は4億50百万円を予想しております。

(2)財政状態（当期のキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により8億55百万円、投資活動により15百万円とそれぞれ増加しましたが、財務活動により6億98百万円減少したことから、前連結会計年度に比較し1億85百万円(12.8%)の増加となり、当連結会計年度末には16億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は8億55百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益金額が7億11百万円となり、非資金項目である減価償却費が66百万円及び退職給付引当金の増加額が46百万円、また仕入債務の増加額が2億5百万円と資金が増加したことから、法人税等の支払額が1億85百万円、利息の支払額が89百万円であったものの、前連結会計年度に比較し4億81百万円(128.3%)の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は15百万円となりました。

これは投資有価証券の売却による収入が16百万円及び貸付金の回収による収入が23百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が11百万円及び貸付による支出が14百万円となったことから、前連結会計年度に比較し12億74百万円の減少となりました。

ただし、この比較については前連結会計年度において有形固定資産の売却による収入が10億25百万円、また投資有価証券の売却による収入が2億37百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は6億98百万円となりました。

これは短期及び長期借入金の約定弁済及び社債の償還を行なったことによるものであり、前連結会計年度に比較し2億20百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期末	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
自己資本比率	12.3%	8.4%	11.4%	19.4%	28.5%
時価ベースの 自己資本比率	9.6%	9.6%	14.7%	28.5%	43.3%
債務償還年数	7.1年	12.4年	4.4年	4.4年	2.1年
インタレスト・ カバレッジ・レ シオ	5.9倍	2.5倍	6.9倍	6.4倍	12.7倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

ただし、前連結会計年度については数値の比較性及び有用性の観点から、控除前（利息の支払額及び法人税等の支払額）に供託金の支出額を含めて使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,656,651		1,448,189		208,462
2. 受取手形及び営業未収入金	2,639,703		2,433,966		205,736
3. た な 卸 資 産	48,974		27,286		21,688
4. 前 払 費 用	77,584		32,790		44,793
5. 未 収 入 金	7,058		40,530		△ 33,472
6. 繰 延 税 金 資 産	115,734		134,215		△ 18,481
7. 供 託 金	210,000		210,000		—
8. そ の 他	200,606		391,839		△ 191,233
9. 貸 倒 引 当 金	△ 16,372		△ 16,713		340
流動資産合計	4,939,939	58.3	4,702,105	57.6	237,834
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	637,435		667,217		△ 29,782
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	39,012		58,412		△ 19,399
(3) 土 地	1,412,637		1,412,637		—
(4) 建 設 仮 勘 定	—		1,763		△ 1,763
(5) そ の 他	17,627		20,009		△ 2,382
有形固定資産計	2,106,712	24.8	2,160,040	26.5	△ 53,327
2. 無 形 固 定 資 産	261,163	3.1	264,502	3.3	△ 3,339
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	433,868		259,794		174,073
(2) 長 期 貸 付 金	61,101		70,649		△ 9,547
(3) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 その他これらに準ずる債権	83,940		873,178		△ 789,237
(4) 長 期 前 払 費 用	290		98		192
(5) 繰 延 税 金 資 産	157,589		23,849		133,740
(6) そ の 他	515,330		483,304		32,025
(7) 貸 倒 引 当 金	△ 81,789		△ 678,953		597,164
投資その他の資産合計	1,170,330	13.8	1,031,921	12.6	138,409
固定資産合計	3,538,206	41.7	3,456,464	42.4	81,742
資 産 合 計	8,478,145	100.0	8,158,569	100.0	319,576

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び営業未払金	2,153,870		1,937,476		216,393
2. 短期借入金	1,183,769		1,631,450		△ 447,681
3. 一年以内償還社債	60,000		60,000		—
4. 未払法人税等	72,045		176,588		△ 104,543
5. 未払消費税等	13,839		31,379		△ 17,539
6. 未払費用	157,104		121,956		35,147
7. 賞与引当金	194,020		175,097		18,922
8. その他	152,105		296,998		△ 144,892
流動負債合計	3,986,754	47.0	4,430,948	54.3	△ 444,193
II 固 定 負 債					
1. 社 債	30,000		90,000		△ 60,000
2. 長期借入金	1,153,066		1,343,142		△ 190,076
3. 再評価に係る繰延税金負債	213,666		88,260		125,405
4. 退職給付引当金	602,226		555,396		46,829
5. 連結調整勘定	18,604		—		18,604
6. その他	43,171		48,253		△ 5,082
固定負債合計	2,060,734	24.3	2,125,053	26.1	△ 64,319
負債合計	6,047,488	71.3	6,556,001	80.4	△ 508,512
(少数株主持分)	13,824	0.2	15,812	0.2	△ 1,988
資 本 の 部					
I 資 本 金	856,050	10.1	856,050	10.5	—
II 資 本 剰 余 金	625,295	7.4	625,295	7.6	—
III 利 益 剰 余 金	746,314	8.8	△ 68,466	△0.8	814,780
IV 土地再評価差額金	3,885	0.0	129,290	1.5	△ 125,405
V その他有価証券評価差額金	175,132	2.1	48,150	0.6	126,982
VI 為替換算調整勘定	10,699	0.1	△ 3,286	△0.0	13,986
	2,417,376	28.5	1,587,033	19.4	830,343
VII 自 己 株 式	△ 544	△0.0	△ 278	△0.0	△ 266
資 本 合 計	2,416,832	28.5	1,586,754	19.4	830,077
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,478,145	100.0	8,158,569	100.0	319,576

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 営 業 収 益	14,993,642	100.0	13,814,936	100.0	1,178,706
II 営 業 原 価	11,382,230	75.9	10,342,514	74.9	1,039,715
営 業 総 利 益	3,611,412	24.1	3,472,421	25.1	138,990
III 販売費及び一般管理費	2,816,180	18.8	2,765,429	20.0	50,750
営 業 利 益	795,231	5.3	706,991	5.1	88,240
IV 営 業 外 収 益	50,068	0.3	32,496	0.2	17,571
1. 受 取 利 息	2,289		2,337		△ 48
2. 受 取 配 当 金	2,820		4,051		△ 1,231
3. 受 取 保 険 金	10,645		2,540		8,105
4. 受 取 地 代 家 賃	8,015		8,042		△ 27
5. そ の 他	26,298		15,525		10,772
V 営 業 外 費 用	104,779	0.7	140,315	1.0	△ 35,536
1. 支 払 利 息	89,387		114,642		△ 25,254
2. 持分法による投資損失	1,853		872		980
3. そ の 他	13,537		24,800		△ 11,262
経 常 利 益	740,520	4.9	599,173	4.3	141,347
VI 特 別 利 益	22,525	0.1	394,652	2.8	△ 372,126
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,069		331,712		△ 330,643
2. 投資有価証券売却益	—		1,210		△ 1,210
3. 退職給付引当金戻入益	2,818		—		2,818
4. 貸倒引当金戻入益	12,400		61,084		△ 48,684
5. 投資事業組合分配金	6,237		433		5,803
6. そ の 他	—		210		△ 210
VII 特 別 損 失	51,788	0.3	35,651	0.2	16,136
1. 固 定 資 産 除 却 損	2,968		9,851		△ 6,883
2. 減 損 損 失	16,119		—		16,119
3. 訴 訟 費 用	30,000		—		30,000
4. ゴルフ会員権売却損	—		17,000		△ 17,000
5. ゴルフ会員権評価損	—		8,800		△ 8,800
6. 入 会 金 評 価 損	2,700		—		2,700
税金等調整前当期純利益	711,258	4.7	958,173	6.9	△246,915
法人税、住民税及び事業税	80,905	0.5	173,741	1.2	△ 92,835
法 人 税 等 調 整 額	△ 189,940	△1.3	139,496	1.0	△ 329,436
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 (△)	△ 1,988	0.0	2,148	0.0	△ 4,137
当 期 純 利 益	822,280	5.5	642,786	4.7	179,494

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	625,295	625,295	—
II 資本剰余金期末残高	625,295	625,295	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
欠損金期首残高	△ 68,466	△ 706,752	638,286
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	822,280	642,786	179,494
計	822,280	642,786	179,494
III 利益剰余金減少高			
1. 取締役賞与金	7,500	4,500	3,000
計	7,500	4,500	3,000
IV 利益剰余金期末残高	746,314	△ 68,466	814,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	711,258	958,173	△ 246,915
2. 減価償却費	66,674	77,407	△ 10,732
3. 減損損失	16,119	—	16,119
4. 訴訟費用	30,000	—	30,000
5. ゴルフ会員権評価損	—	8,800	△ 8,800
6. 入金金評価損	2,700	—	2,700
7. 貸倒引当金の減少額	△ 12,400	△ 61,084	48,684
8. 退職給付引当金の増加額	46,829	74,693	△ 27,863
9. 投資事業組合分配金	△ 6,237	—	△ 6,237
10. 受取利息及び受取配当金	△ 5,109	△ 6,388	1,279
11. 支払利息	89,387	114,642	△ 25,254
12. 投資有価証券売却益	—	△ 1,210	1,210
13. 固定資産売却益	△ 1,069	△ 331,712	330,643
14. 固定資産除売却損	2,968	9,851	△ 6,883
15. ゴルフ会員権売却損	—	17,000	△ 17,000
16. 売上債権の増減額	21,538	△ 79,489	101,028
17. たな卸資産の増減額	△ 20,676	24,126	△ 44,802
18. 仕入債務の増加額	205,186	28,150	177,036
19. 未払消費税等の減少額	△ 18,742	△ 3,870	△ 14,872
20. 役員賞与の支払額	△ 7,500	△ 4,500	△ 3,000
21. 持分法による投資損失	1,853	872	980
22. その他の資産・負債の増減額	2,906	△ 113,918	116,824
小計	1,125,689	711,543	414,146
23. 利息及び配当金の受取額	5,110	6,388	△ 1,278
24. 利息の支払額	△ 89,235	△ 112,228	22,992
25. 供託金の支出額	—	△ 210,000	210,000
26. 法人税等の支払額	△ 185,867	△ 21,027	△ 164,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,697	374,675	481,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 11,953	△ 18,022	6,069
2. 有形固定資産の売却による収入	3,440	1,025,027	△ 1,021,586
3. 無形固定資産の取得による支出	—	△ 205	205
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 8,377	△ 6,617	△ 1,760
5. 投資有価証券の売却による収入	16,211	237,482	△ 221,271
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,549	—	6,549
7. 子会社株式の精算による収入	—	50,000	△ 50,000
8. 貸付による支出	△ 14,100	△ 22,800	8,700
9. 貸付金の回収による収入	23,647	25,227	△ 1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,417	1,290,092	△ 1,274,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	401,800	1,411,800	△ 1,010,000
2. 短期借入金の返済による支出	△ 675,880	△ 1,500,220	824,340
3. 長期借入れによる収入	600,000	1,000,000	△ 400,000
4. 長期借入金の返済による支出	△ 963,677	△ 1,769,934	806,257
5. 社債の償還による支出	△ 60,000	△ 60,000	—
6. 自己株式の取得による支出	△ 266	—	△ 266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,023	△ 918,354	220,331
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	12,370	△ 2,600	14,970
V 現金及び現金同等物の増加額	185,462	743,813	△ 558,351
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,448,189	704,375	743,813
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,633,651	1,448,189	185,462

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫㈱

㈱大東物流機工

ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド

大東港運（江陰）儲運有限公司

㈱ダイトウサービス

東京運輸倉庫㈱

なお、東京運輸倉庫㈱は大東運輸倉庫㈱が期末に株式を追加取得し、連結子会社となっておりますが、損益は持分法により取り込んでおります。

(2) 非連結子会社名

(有)ダイトウ保険センター

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数 一社

東京運輸倉庫㈱は大東運輸倉庫㈱が期末に株式を追加取得し、連結子会社となったため、持分法より除外しております。

(持分法を適用していない非連結子会社)

非連結子会社のうち(有)ダイトウ保険センターについては当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド

大東港運（江陰）儲運有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他の有価証券

時 価 の あ る も の	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 〔 評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定 〕
---------------	--

時 価 の な い も の	移動平均法による原価法
---------------	-------------

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時 価 法

③ た な 卸 資 産

仕掛作業支出金	個別法による原価法
---------	-----------

貯 蔵 品	最終仕入原価法
-------	---------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

主 として 定 率 法

ただし、親会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無 形 固 定 資 産

施 設 利 用 権

親会社の港湾施設利用権については賃借期間（30年）に基づく定額法
その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法

ソ フ ト ウ ェ ア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 長 期 前 払 費 用

定 額 法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,022,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が16,119千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(6) 連結財務諸表の注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	855,011 千円	901,058 千円
自 己 株 式 数	1,100株	400株

2. 連結損益計算書関係

1. 減損損失（当連結会計年度）

当企業集団は、以下の資産について減損損失を計上しております。

(千円)

用途	種類	場所	金額
製砂設備	機械装置	青森県	16,119

当企業集団は原則として事業別及び物件別に資産のグループ化を行なっています。

上記資産の帳簿価額については、回収可能性が認められないため備忘価額まで減額しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,656,651 千円	1,448,189 千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△ 23,000 千円	— 千円
現金及び現金同等物	1,633,651 千円	1,448,189 千円

3. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,511,759	481,883	14,993,642	—	14,993,642
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	84,289	84,289	(84,289)	—
計	14,511,759	566,172	15,077,932	(84,289)	14,993,642
営業費用	13,192,969	497,780	13,690,750	507,660	14,198,411
営業利益	1,318,789	68,391	1,387,181	(591,949)	795,231
II 資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	3,755,933	2,085,557	5,841,491	2,636,654	8,478,145
減 価 償 却 費	27,228	39,446	66,674	—	66,674
資 本 的 支 出	12,744	1,257	14,002	—	14,002

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,308,557	506,378	13,814,936	—	13,814,936
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	86,983	86,983	(86,983)	—
計	13,308,557	593,362	13,901,920	(86,983)	13,814,936
営業費用	12,082,503	509,368	12,591,871	516,073	13,107,944
営業利益	1,226,054	83,994	1,310,048	(603,056)	706,991
II 資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	3,991,466	2,150,933	6,142,400	2,016,168	8,158,569
減 価 償 却 費	33,721	43,685	77,407	—	77,407
資 本 的 支 出	13,217	4,216	17,434	—	17,434

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業・港湾荷役事業・倉庫業・通関業
一般貨物自動車運送事業

そ の 他 事 業 …… 海運代理店業・構内作業・港湾関連作業・外航利用運送事業等

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

5. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	曾根貞雄			当社代表取締役	被所有 直接 2.5%			当社の債務者の債務不履行による代理弁済 (注)1	千円 166,495	—	—
役員	別府克己			当社取締役 神鋼物流㈱専務取締役	なし			神鋼物流㈱からの運送料等の収入(注)2	千円 1,047,395	営業 未収入金	千円 403,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該取引は、骨材(砂)生産事業からの撤退に係るセイトウマテリアル㈱に対する債権の一部について担保提供されていた当社株式469千株の担保処分により代理弁済を受けたものであります。
2. 当該取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によっております。
3. 期末残高には、消費税が含まれており、取引金額には含まれておりません。

6. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当連結会計年度
繰越欠損金	14,397 千円
投資有価証券評価損否認額	38,705
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,348
賞与引当金損金算入限度超過額	78,663
退職給付引当金損金算入限度超過額	243,438
未払法定福利費	9,970
ゴルフ会員権評価損否認額	44,339
減損損失否認額	5,099
未払事業税	6,518
未払訴訟弁護士費用	12,159
その他	1,867
繰延税金資産小計	482,508
評価性引当額	△ 125,127
繰延税金資産合計	357,380
(繰延税金負債)	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金	△ 84,057 千円
繰延税金負債合計	△ 84,057
繰延税金資産の純額	273,323
(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	115,734 千円
固定資産－繰延税金資産	157,589

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割	1.3%
税効果を適用していない一時差異	△59.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.3%

7. 有価証券

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に おける連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	99,213	358,403	259,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—
合 計	99,213	358,403	259,190

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	75,464

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に おける連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	85,762	144,255	58,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	5,073	4,171	△ 902
合 計	90,835	148,427	57,591

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式 子会社株式	25,757
(2) その他有価証券 非上場株式	85,609

8. デリバティブ取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
提出会社大東港運働については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

① 退職給付債務	△ 1,594,793 千円
② 年金資産	188,646 千円
③ 未積立退職給付債務①+②	△ 1,406,146 千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	619,899 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	186,645 千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額③+④+⑤	△ 599,602 千円
⑦ 前払年金費用	2,623 千円
⑧ 退職給付引当金⑥-⑦	△ 602,226 千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

① 勤務費用	95,582 千円
② 利息費用	31,819 千円
③ 期待運用収益	— 千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,189 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	37,381 千円
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	232,972 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	— %
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 10年の定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしています。）
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 連結部門別売上高

(単位：千円)

期 別 区 分	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
港湾運送事業及び港湾付帯事業	14,511,759	%	13,308,557	%	1,203,202	%
港 湾 運 送 部 門	7,176,046	47.9	6,406,493	46.4	769,552	12.0
陸 上 運 送 部 門	2,531,319	16.9	2,385,541	17.3	145,778	6.1
倉 庫 部 門	3,049,621	20.3	2,897,042	20.9	152,579	5.3
通 関 部 門	1,754,771	11.7	1,619,480	11.7	135,291	8.4
そ の 他 事 業						
そ の 他 部 門	481,883	3.2	506,378	3.7	△ 24,495	△4.8
合 計	14,993,642	100.0	13,814,936	100.0	1,178,706	8.5

(注) 当企業集団はすべての顧客からの直接受注による営業活動を行っております。